



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所  
コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤掛 治  
(氏名) 大野真澄  
配当支払開始予定日

TEL 0568-67-1211  
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,100	7.2	3,202	△2.9	2,747	△31.7	883	△4.7
27年3月期	111,998	1.6	3,298	△29.2	4,024	△34.1	927	△80.2

(注) 包括利益 28年3月期 △913百万円 (—%) 27年3月期 3,244百万円 (△57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.09	42.48	1.9	3.1	2.7
27年3月期	47.75	44.59	2.1	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	86,311	45,881	52.7	2,217.74
27年3月期	93,564	47,445	50.3	2,293.76

(参考) 自己資本 28年3月期 45,463百万円 27年3月期 47,019百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,569	△4,139	△4,849	12,131
27年3月期	7,113	△4,460	△592	13,473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	573	58.6	1.2
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	614	69.6	1.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		37.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△10.2	1,200	△18.9	1,100	△27.2	400	△58.5	19.51
通期	107,000	△10.9	3,000	△6.3	2,900	5.5	1,700	92.4	82.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	21,046,785 株	27年3月期	21,045,880 株
28年3月期	546,947 株	27年3月期	546,862 株
28年3月期	20,499,847 株	27年3月期	19,422,451 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,007	△2.3	794	28.2	3,526	△4.8	1,330	205.9
27年3月期	58,348	△0.7	620	22.5	3,702	57.5	435	△75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	64.92	63.99
27年3月期	22.40	20.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	54,344		32,480	59.8			1,584.41	
27年3月期	58,954		32,337	54.9			1,577.52	

(参考) 自己資本 28年3月期 32,480百万円 27年3月期 32,337百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
7. その他 .....	31
役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の成長に減速がみられましたが、先進国を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。国内におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資、雇用・所得環境に改善がみられるなど景気は緩やかに回復いたしました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内自動車販売は、軽自動車税増税による販売不振などの影響から減少しましたが、北米市場を中心に海外における需要が堅調に推移したことから、世界全体の自動車販売台数は前年度を上回る結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、次世代の今仙グループの柱となる新規事業、新技術の創出及びグローバルで通用する人材育成を目的として、2015年4月に「IMASENグローバル開発・研修センター」を開設いたしました。今仙グループ各社が保有する自動車技術、画像技術、航空技術、福祉技術を結集するとともに、産学連携して先端研究を共有することで、新規事業・新技術の創出に取り組んでおります。当期におきましては、画像技術を利用した「安全運転支援システム」を開発し、東京モーターショーで展示するなど、当センターで培った技術のPRに努めてまいりました。

さらには、2015年6月にドイツ支店を開設し、欧州カーメーカーへの営業活動を開始いたしました。現地顧客のニーズを的確に把握することとあわせ、欧州における先進技術情報を日本に適宜展開することで、魅力ある製品開発と迅速かつタイムリーな営業活動に取り組み、グローバルでの販路拡大につなげてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、北米における自動車部品の生産が増加したことや為替換算の影響により120,100百万円（前期比7.2%増）となりました。利益面につきましては、北米での増収効果はあったもののタイ、中国などの減益の影響により営業利益は3,202百万円（前期比2.9%減）、経常利益は、営業利益の減益要因に加え為替差損などにより2,747百万円（前期比31.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は883百万円（前期比4.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

タイ、中国において生産が減少したものの、北米での生産が増加したことや為替換算の影響により、売上高は115,907百万円（前期比7.9%増）となりました。営業利益は3,205百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連の受注が減少したことから、売上高は3,069百万円（前期比7.6%減）となりました。営業損失は30百万円（前期は56百万円の利益）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

電動車いすの販売が減少したことにより、売上高は1,123百万円（前期比11.4%減）、営業利益は16百万円（前期比82.3%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関連する自動車業界においては、米国市場は堅調に推移するものの、国内の自動車生産数の減少傾向は続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第80期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

連結売上高	107,000百万円（平成28年3月期比10.9%減）
連結営業利益	3,000百万円（平成28年3月期比6.3%減）
連結経常利益	2,900百万円（平成28年3月期比5.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700百万円（平成28年3月期比92.4%増）

なお、為替レートにつきましては、1ドル108円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、86,311百万円（前期比7,252百万円の減少）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、52,553百万円（前期比3,856百万円の減少）、固定資産は、有形固定資産の減少などにより、33,758百万円（前期比3,395百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、40,430百万円（前期比5,688百万円の減少）となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより、28,981百万円（前期比2,786百万円の減少）、固定負債は、長期借入金の減少などにより、11,449百万円（前期比2,902百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、45,881百万円（前期比1,563百万円の減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、7,569百万円（前期比6.4%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、4,139百万円（前期比7.2%減）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主に長期借入金の返済による支出により、4,849百万円（前期比717.9%増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12,131百万円と前連結会計年度末に比べ1,341百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	47.4	47.8	50.3	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	26.3	25.9	31.2	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	1.9	1.9	2.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	38.8	31.2	20.0	18.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的にを行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり31円（中間配当15円、期末配当16円）とさせていただく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

#### ① 経済状況の変化について

当社グループは、日本、北中米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### ② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### ③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において96.5%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業㈱系列に対する売上高35.6%、日産自動車㈱系列に対する売上高24.7%、三菱自動車工業㈱系列に対する売上高11.0%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策、各社及び各社取引先における品質問題等が発生した場合の販売影響等により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### ④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 地震等災害について

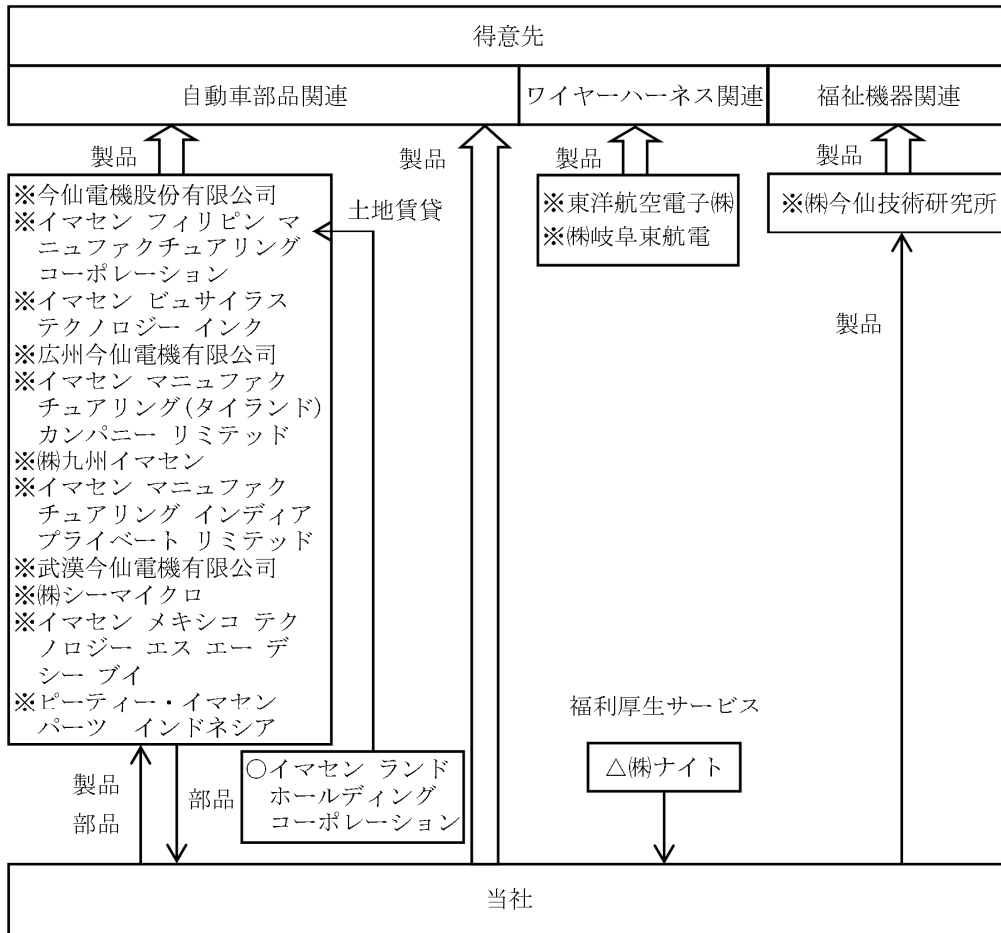
当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害が起こった場合には、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

<IMASENの使命>

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

<IMASENが大切にすモノ・行動指針>

- ・挑戦－「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫－既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性－仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

#### (2) 目標とする経営指標

第76期（平成25年3月期）よりスタートしました長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期経営目標値として第84期（平成33年3月期）連結売上高1,800億円と適正な利益確保を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期ビジョンとして以下を掲げ取り組んでまいります。

##### ①シートアジャスタで世界トップ

（商品性、技術力で世界をリードする製品を提供し続ける）

##### ②オンリーワン製品で環境・自動車安全に貢献

（機構技術と電子技術の融合による環境・安全関連製品を市場に投入し、事業の柱とする）

##### ③非自動車事業の存在感を高める

（福祉機器、航空宇宙、検査機器分野などの育成により国内事業を再構築する）

##### ④効率的で公平なグローバルマネジメント

（グローバルでグループ経営最適化を追求できる管理体制を構築する）

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、先進国を中心に景気は回復基調で推移するものと思われませんが、米国の金融政策転換や中国経済減速などの影響を注視する必要があります。国内におきましては、年明け以降の円高・株安、平成28年熊本地震の影響を受け、製造業を中心に景況感が悪化しており、景気の先行きに不透明感が強まっております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、新興国における需要回復により海外では販売台数の増加が見込まれますが、国内におきましては、前年に引き続き軽自動車税増税の影響から販売台数の伸び悩みが懸念されます。

自動車部品業界におきましては、欧米のメガサプライヤー、新興国現地サプライヤーとの競争が激化する中、業界再編の動きが加速しており、部品の共通化や低価格化が進んでおります。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、中期経営計画「Dream2020」フェーズ2の二年目を迎えるにあたり、将来の成長に向けた新規事業・新技術の創出及びグローバルでの新規受注の獲得に引き続き取り組んでまいります。

特に既存事業におきましては収益体質強化への改革が喫緊の課題であり、国内工場の再編を進めることにより固定費の削減を行うとともに、海外では管理機能の統合や人材の効率的な活用に取り組むことで、グローバルでの競争力向上につなげてまいります。また、受注検討段階からコスト、品質、ものづくり、設備投資などの観点から、徹底的にロスを見える化し、これを排除することで採算性を改善してまいります。

なお、これら施策の達成に向け、取締役会の機動性向上や監督機能の強化、業務遂行の迅速化を図るため、2016年4月より執行役員制度を導入しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,194	12,837
受取手形及び売掛金	21,996	20,512
電子記録債権	5,211	5,721
たな卸資産	※2 11,544	※2 10,467
繰延税金資産	1,190	991
その他	2,366	2,481
貸倒引当金	△94	△458
流動資産合計	56,409	52,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 8,315	※4 8,579
機械装置及び運搬具（純額）	9,639	8,616
工具、器具及び備品（純額）	5,780	5,012
土地	※4 4,675	※4 4,622
建設仮勘定	1,390	831
有形固定資産合計	※3 29,801	※3 27,662
無形固定資産		
その他	1,381	1,059
無形固定資産合計	1,381	1,059
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,318	※1 4,379
退職給付に係る資産	52	-
繰延税金資産	264	248
その他	400	470
貸倒引当金	△64	△61
投資その他の資産合計	5,971	5,036
固定資産合計	37,154	33,758
資産合計	93,564	86,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,921	8,554
電子記録債務	6,386	6,122
短期借入金	※4 6,616	※4 5,027
リース債務	1,101	967
未払法人税等	589	1,293
賞与引当金	1,270	1,259
製品保証引当金	126	115
その他	6,755	5,641
流動負債合計	31,767	28,981
固定負債		
社債	328	327
長期借入金	※4 5,048	※4 3,600
リース債務	1,566	1,374
繰延税金負債	1,789	797
退職給付に係る負債	1,893	2,669
その他	3,723	2,680
固定負債合計	14,351	11,449
負債合計	46,119	40,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	5,867	5,867
利益剰余金	29,914	30,203
自己株式	△441	△441
株主資本合計	41,474	41,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195	1,556
為替換算調整勘定	3,060	2,436
退職給付に係る調整累計額	289	△294
その他の包括利益累計額合計	5,545	3,698
非支配株主持分	425	417
純資産合計	47,445	45,881
負債純資産合計	93,564	86,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	111,998	120,100
売上原価	※1 98,876	※1 106,524
売上総利益	13,121	13,576
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,348	3,060
製品保証引当金繰入額	31	30
給料手当及び賞与	2,512	2,594
賞与引当金繰入額	184	185
退職給付費用	92	92
減価償却費	326	410
その他	3,328	3,998
販売費及び一般管理費合計	※2 9,823	※2 10,373
営業利益	3,298	3,202
営業外収益		
受取利息	162	185
受取配当金	108	117
為替差益	663	—
その他	271	188
営業外収益合計	1,205	492
営業外費用		
支払利息	354	408
支払補償費	23	19
為替差損	—	467
その他	100	50
営業外費用合計	479	946
経常利益	4,024	2,747
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 27
その他	—	0
特別利益合計	2	27
特別損失		
固定資産処分損	※4 40	※4 80
減損損失	※5 1,356	—
その他	—	2
特別損失合計	1,397	82
税金等調整前当期純利益	2,629	2,693
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,909
法人税等調整額	205	△157
法人税等合計	1,621	1,752
当期純利益	1,008	940
非支配株主に帰属する当期純利益	81	57
親会社株主に帰属する当期純利益	927	883

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,008	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△638
為替換算調整勘定	1,492	△632
退職給付に係る調整額	365	△583
その他の包括利益合計	2,236	△1,854
包括利益	3,244	△913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,141	△962
非支配株主に係る包括利益	103	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,613	4,346	30,322	△439	38,843
会計方針の変更による累積的影響額			△818		△818
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,613	4,346	29,504	△439	38,024
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,520	1,520			3,041
剰余金の配当			△517		△517
親会社株主に帰属する当期純利益			927		927
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,520	1,520	409	△2	3,449
当期末残高	6,134	5,867	29,914	△441	41,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,816	1,590	△76	3,330	387	42,561
会計方針の変更による累積的影響額						△818
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,816	1,590	△76	3,330	387	41,743
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						3,041
剰余金の配当						△517
親会社株主に帰属する当期純利益						927
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	378	1,469	366	2,214	37	2,252
当期変動額合計	378	1,469	366	2,214	37	5,701
当期末残高	2,195	3,060	289	5,545	425	47,445

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	5,867	29,914	△441	41,474
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,134	5,867	29,914	△441	41,474
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			0
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する当期純利益			883		883
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	0	0	288	△0	289
当期末残高	6,134	5,867	30,203	△441	41,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,195	3,060	289	5,545	425	47,445
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,195	3,060	289	5,545	425	47,445
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						0
剰余金の配当						△594
親会社株主に帰属する当期純利益						883
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△638	△624	△583	△1,846	△7	△1,853
当期変動額合計	△638	△624	△583	△1,846	△7	△1,563
当期末残高	1,556	2,436	△294	3,698	417	45,881



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,629	2,693
減価償却費	5,993	5,938
減損損失	1,356	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26	△10
受取利息及び受取配当金	△271	△303
支払利息	354	408
固定資産処分損益 (△は益)	37	52
売上債権の増減額 (△は増加)	602	312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,187	709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,129	△40
その他	67	△1,209
小計	8,525	8,933
利息及び配当金の受取額	277	290
利息の支払額	△354	△408
法人税等の支払額	△1,334	△1,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,113	7,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△108	△9
有形固定資産の取得による支出	△4,751	△4,021
有形固定資産の売却による収入	753	85
投資有価証券の取得による支出	△103	△54
その他	△249	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,460	△4,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	614	△429
長期借入れによる収入	2,384	549
長期借入金の返済による支出	△1,585	△3,023
社債の償還による支出	△5	—
リース債務の返済による支出	△1,416	△1,295
配当金の支払額	△517	△594
その他	△67	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592	△4,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	955	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,014	△1,341
現金及び現金同等物の期首残高	10,458	13,473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,473	※1 12,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ、ピーティール・イマセン パーツ インドネシア

(2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、武漢今仙電機有限公司、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ及びピーティール・イマセン パーツ インドネシアの決算日は12月31日であります。また、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は3月31日であります。12月31日に仮決算を実施しております。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日または仮決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

商品

個別法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	43百万円	45百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,483百万円	2,203百万円
仕掛品	1,063	1,133
原材料及び貯蔵品	7,997	7,130

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	64,907百万円	67,101百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(工場財団)		
建物	309百万円	363百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,446	1,399
土地	1,373	1,373
合計	3,161	3,167

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	10百万円	－百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	4,261	3,184
合計	4,271	3,184

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
8百万円	45百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
260百万円	181百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。	主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
自動車部品関連事業資産	機械装置及び運搬具等	イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(米国)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,356百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物359百万円、機械装置及び運搬具917百万円、その他80百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,290,486	2,755,394	—	21,045,880

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,811	1,051	—	546,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	230	13	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	286	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,045,880	905	—	21,046,785

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	546,862	85	—	546,947

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	286	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	307	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	14,194百万円	12,837百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△721	△706
現金及び現金同等物	13,473	12,131

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	773百万円	882百万円
新株予約権の行使による資本金増加額	1,520百万円	0百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,520百万円	0百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,042百万円	1百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足、無動力歩行支援機の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤーハ ーネス関連 事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	107,410	3,320	1,266	111,998	—	111,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	49	8	91	△91	—
計	107,443	3,370	1,275	112,089	△91	111,998
セグメント利益	3,129	56	91	3,278	19	3,298
セグメント資産	89,660	3,140	1,458	94,259	△695	93,564
その他の項目						
減価償却費	5,891	42	60	5,993	—	5,993
減損損失	1,356	—	—	—	—	1,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,415	27	69	6,512	—	6,512

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤーハ ーネス関連 事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	115,907	3,069	1,123	120,100	—	120,100
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	45	4	51	△51	—
計	115,907	3,115	1,128	120,151	△51	120,100
セグメント利益又は損失 (△)	3,205	△30	16	3,191	10	3,202
セグメント資産	82,864	2,921	1,301	87,087	△775	86,311
その他の項目						
減価償却費	5,836	41	61	5,938	—	5,938
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,325	25	9	4,361	—	4,361

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
46,845	33,477	14,731	10,064	4,618	2,261	111,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
15,055	5,930	3,732	3,596	1,486	29,801

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	16,175	自動車部品関連事業
NHK Seating of America, Inc.	15,378	自動車部品関連事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
46,060	44,895	13,792	8,244	3,580	3,528	120,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
14,630	5,225	3,402	3,044	1,358	27,662

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NHK Seating of America, Inc.	21,843	自動車部品関連事業
日本発条(株)	16,122	自動車部品関連事業

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,293円76銭	1株当たり純資産額	2,217円74銭
1株当たり当期純利益	47円75銭	1株当たり当期純利益	43円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円48銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	47,445	45,881
普通株式に係る純資産額 (百万円)	47,019	45,463
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	425	417
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,045	21,046
普通株式の自己株式数 (千株)	546	546
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,499	20,499

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	927	883
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	927	883
期中平均株式数 (千株)	19,422	20,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,374	296
(うち新株予約権)	(1,374)	(296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,568	3,243
受取手形	1,105	1,135
電子記録債権	4,918	5,432
売掛金	12,971	10,852
製品	694	775
原材料	695	673
仕掛品	442	483
貯蔵品	282	306
前払費用	22	21
短期貸付金	1,698	3,787
未収入金	1,151	852
繰延税金資産	973	813
その他	748	366
流動資産合計	29,273	28,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,867	4,481
構築物	238	291
機械及び装置	3,719	3,429
車両運搬具	24	16
工具、器具及び備品	1,524	1,430
土地	3,411	3,411
建設仮勘定	884	238
有形固定資産合計	13,670	13,300
無形固定資産		
借地権	135	139
ソフトウェア	834	615
その他	14	14
無形固定資産合計	985	769
投資その他の資産		
投資有価証券	5,057	4,177
関係会社株式	4,249	3,072
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	5,396	4,471
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	—	284
その他	72	73
貸倒引当金	△1,674	△2,471
投資その他の資産合計	15,025	11,532
固定資産合計	29,680	25,602
資産合計	58,954	54,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	198	189
電子記録債務	6,526	6,219
買掛金	3,917	3,823
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,300
短期借入金	1,800	—
リース債務	871	752
未払金	818	875
未払法人税等	150	19
未払費用	979	967
賞与引当金	1,071	1,077
製品保証引当金	126	115
設備関係支払手形	92	17
営業外電子記録債務	1,065	536
その他	1,028	950
流動負債合計	19,946	16,844
固定負債		
社債	328	327
長期借入金	3,361	2,061
リース債務	580	564
繰延税金負債	365	—
退職給付引当金	1,945	1,978
その他	91	89
固定負債合計	6,670	5,020
負債合計	26,617	21,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金		
資本準備金	5,867	5,867
資本剰余金合計	5,867	5,867
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145	149
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	12,863	13,595
利益剰余金合計	18,648	19,384
自己株式	△441	△441
株主資本合計	30,208	30,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,129	1,534
評価・換算差額等合計	2,129	1,534
純資産合計	32,337	32,480
負債純資産合計	58,954	54,344

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	58,348	57,007
売上原価	52,590	51,036
売上総利益	5,758	5,970
販売費及び一般管理費	5,138	5,175
営業利益	620	794
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,836	2,861
その他	392	107
営業外収益合計	3,229	2,969
営業外費用		
支払利息	104	86
その他	42	151
営業外費用合計	146	238
経常利益	3,702	3,526
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産処分損	35	46
関係会社株式評価損	1,051	1,177
貸倒引当金繰入額	1,626	785
特別損失合計	2,712	2,009
税引前当期純利益	991	1,519
法人税、住民税及び事業税	457	345
法人税等調整額	98	△156
法人税等合計	556	189
当期純利益	435	1,330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,613	4,346	210	138	5,428	13,687	19,464	△439	27,985
会計方針の変更による累積的影響額						△734	△734		△734
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,613	4,346	210	138	5,428	12,952	18,730	△439	27,251
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,520	1,520							3,041
固定資産圧縮積立金の積立				7		△7	—		—
剰余金の配当						△517	△517		△517
当期純利益						435	435		435
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	1,520	1,520	—	7	—	△89	△82	△2	2,957
当期末残高	6,134	5,867	210	145	5,428	12,863	18,648	△441	30,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,776	1,776	29,762
会計方針の変更による累積的影響額			△734
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,776	1,776	29,027
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			3,041
固定資産圧縮積立金の積立			—
剰余金の配当			△517
当期純利益			435
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	352	352	352
当期変動額合計	352	352	3,309
当期末残高	2,129	2,129	32,337

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,134	5,867	210	145	5,428	12,863	18,648	△441	30,208	
会計方針の変更による累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,134	5,867	210	145	5,428	12,863	18,648	△441	30,208	
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0							0	
固定資産圧縮積立金の積立				3		△3	-		-	
剰余金の配当						△594	△594		△594	
当期純利益						1,330	1,330		1,330	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	0	0	-	3	-	732	736	△0	737	
当期末残高	6,134	5,867	210	149	5,428	13,595	19,384	△441	30,945	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,129	2,129	32,337
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,129	2,129	32,337
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			0
固定資産圧縮積立金の積立			-
剰余金の配当			△594
当期純利益			1,330
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△594	△594	△594
当期変動額合計	△594	△594	142
当期末残高	1,534	1,534	32,480



7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月10日に開示済みであります。